

令和 2 年度事業報告

活動概要

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、多くの人命を奪い、新たに変異ウイルスを発生させるなど、今なお収束しておりません。明るい兆しとしては、漸く新型コロナウイルスワクチンの接種が医療従事者を始めとして開始されました。全国民に対してワクチン接種の見通しが立てば、感染症の脅威も、軽減されるものと思われます。コロナ禍では、私達スポーツ健康産業業界も甚大な被害を受けました。この被害を緩和するために、昨年12月に「Go to SPORTS キャンペーン ―スポーツを通じて健康づくりを応援しよう！―」を旗印に幾つかのスポーツ健康産業関連団体が協力して、「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」を立ち上げました。同協議会では、Go to SPORTS キャンペーンを実現し、スポーツ健康産業を振興するためには、国会議員の力が是非とも必要であると判断し、国会議員に働きかけて、有力な国会議員で構成される「スポーツ・健康産業推進議員連盟」を発足していただきました。議員の先生方の働きもあり、成果としては、フィットネスクラブを含め、幾つかのスポーツにGo to イベントが適用されることになりました。健康を維持できる環境づくりを進め、全てのスポーツ・健康関連産業の振興を推進するために皆様のご理解とご協力をいただきたいと存じます。

本年は、一年延期された、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界の多くの国々・地域の選手、審判員、関係者の方々が参加されます。オリンピック・パラリンピック競技大会が盛会に開催されることを期待します。

スポーツ庁は、2015年10月の設立以降、スポーツを産業としても捉え、国民の消費が「モノ」から「コト」に移行している時代背景や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等、大規模国際大会の開催を機に、スポーツを成長産業化すべく様々な取組を行うとしております。地域の交流拠点化を目指すスタジアム・アリーナ改革やIT産業やヘルスケア産業をはじめとした他産業とスポーツの融合を促進するスポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築、スポーツ経営人材の育成・活用等の推進です。

健康産業では、企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取組みが、省庁の垣根を越えて進められております。厚生労働省では、平成25年から10年間の計画で推進されている国民健康づくり運動「健康日本21(第二次)」が個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。また、運動・食生活・禁煙・健診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動も積極的に進めております。経済産業省では、健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みとして、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を、更に日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に「健康経営優良法人認定制度」を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

本連合会は、令和2年度事業として、以下の事業を実施しました。

1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウム2回「①ポスト東京2020オリンピック・パラリンピックの行方、②スポーツの多様な可能性を目指して―第8回スポーツ振興賞

受賞事業の発表」と情報交換会を1回「生涯現役社会の実現に向けたヘルスケア産業政策について」開催しました。

2. 第8回スポーツ振興賞表彰式は、12月2日のSPORTEC2020展示会場において開催し、スポーツ振興大賞1点、スポーツ振興賞6点（スポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点、スポーツ健康産業団体連合会長賞1点）を表彰しました。

3. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会であるSPORTEC2020が12月2日～4日に東京ビッグサイト青海展示棟で開催されました。本連合会は、特別協力としてセミナーの開催、スポーツ振興賞の表彰式・受賞者による発表、ブースの設置等を行い、本連合会事業の概要を展示会参加者に対しご案内しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これも偏に会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

1. 事業部会

(1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第8回スポーツ振興賞の授賞式を実施。

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	東洋大学大学院 客員教授
委員	岩田 茂太	(株) アシックス 社長室 渉外チームマネジャー
〃	大谷 聡	(株) JTB 地域交流事業推進部長 (一社) 日本旅行業協会 部長 Go To トラベル事務局次長
〃	岡田 大明	(公社) 日本ボウリング場協会 専務理事・事務局長
〃	押見 大地	東海大学体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科 講師
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃	樋口 毅	(株) ルネサンス 健康経営企画部長
〃	野川 春夫	順天堂大学 特任教授 (公財) 日本スポーツクラブ協会 理事長
〃	渡邊磨由子	(株) 電通 事業共創局部長

【第1回事業部会】 令和2年12月9日(水) 13:30~15:00

1) 令和2年度第2回シンポジウムについて(通算第26回)

①日 時: 令和3年3月10日(水) 15時00分~17時00分

②会 場: 弘済会館4階 会議室「菊」

東京都千代田区麹町5-1

③テーマ: スポーツ実施率の向上を目指して(仮題)

(後日、「スポーツの多様な可能性を目指して」に変更)

—第8回スポーツ振興賞受賞者の受賞事業の発表—

④構 成: 各受賞者の事業発表 15:05~15:55 (50分)

パネルディスカッション 16:00~17:00 (60分)

⑤参加費: 無料

2) 令和3年度事業計画(案)について

①令和3年度シンポジウム及び情報交換会について

例年どおり、シンポジウムは年2回、情報交換会は年1回行うこととした。

3) 第9回スポーツ振興賞について

例年のとおり、スポーツ振興賞事業を実施することについて、異議なく承認された。

なお、現在、新型コロナウイルスの感染が収束していないことから選考基準に新型コロナウイルスの感染症対応について、選考基準の【継続・発展】に「新しい生活様式に配慮する等」を入れることとした。この追加については共同開催の一般社団法人日本スポ

ーツツーリズム推進機構様の了承をいただくこととした（後日、了承済み）。

①一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）と共同で実施する。
前回（第8回）に同じ。賞金等の経費は折半。

②タイムスケジュール

公 募：令和3年6月1日（火）（前回6月11日（木））

締切り：同年 8月20日（金）（前回20日（木））

審査会：同年10月上旬～中旬（前回10月23日（金））

公 表：同年11月上旬（前回11月4日（水））

授賞式：同年12月1日（水）SPORTEC2021 展示会場（東京ビッグサイト）

（前回 SPORTEC2020 展示会場（青海展示棟）：令和2年12月2日（水））

③応募資格

- 1) スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献されている団体、グループ、企業。
- 2) 各賞は、過去の受賞者は応募資格なしとする。大賞については、過去の受賞者も応募資格があるものとする。但し、大賞受賞者を除く。

④表彰の内容（各賞1点）・・・前回に同じ

★スポーツ振興大賞 賞状、副賞20万円、トロフィー

★スポーツ振興賞

☆スポーツ庁長官賞（予定）・・・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー

☆観光庁長官賞（予定）・・・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー

☆経済産業省商務・サービス審議官賞（予定）・・・・ 賞状、トロフィー

☆日本商工会議所 奨励賞（予定）・・・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー

☆日本スポーツツーリズム推進機構会長賞（予定）・・・・ 賞状、トロフィー

☆スポーツ健康産業団体連合会会長賞・・・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー

⑤選考基準（下線部分は追加）

【健康づくり・まちづくり】スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献しているか。

【市民参加】市民が積極的に参加できる仕組みがつくられているか。

【事業の健全性】事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】国内外を問わず交流や連携が行われているか。

【継続・発展】新しい生活様式に配慮する等、活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

（2）シンポジウム

①第25回シンポジウム

：ポスト東京 2020 オリンピック・パラリンピックの行方

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けて、2021 年に開催を延期した東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツで最大・最高の競技大会であるが、開催において重要なのが開催後のレガシーである。今大会ではソフト面のレガシーも期待されており、経済・社会／文化・環境のバランスを重視する持続可能性が重要な指針となってきた。本シンポジウムでは、東京 2020 の開催後に想定される様々な課題などについて、各分野の有識者に自由に語っていただいた。

期日：令和 2 年 11 月 24 日（火）

場所：弘済会館 4 階会議室「菊」

テーマ：ポスト東京 2020 オリンピック・パラリンピックの行方

講師：コーディネーター：押見 大地 氏 東海大学体育学部 講師

パネリスト：

大谷 聡 氏 一般社団法人日本旅行業協会 部長

Go To トラベル事務局 事務局次長

大津 克哉 氏 東海大学体育学部 准教授

大日方邦子氏 冬季パラリンピックアルペンスキー金メダリスト

株式会社電通パブリックリレーションズ

オリンピック・パラリンピック部プロジェクト・マネージャー

丁野 朗 氏 東洋大学大学院客員教授

○内 容（概略）：

スポーツイベントの社会効果について研究している押見氏は、イベントの成功要因として「まず住民が幸せになることで、イベントを愛し、サポートしてくれる雰囲気醸成することが大切」と言い、そのためにも、特に反感をもたれやすいコストについては抑えることが必要だと指摘した。

大谷氏は with コロナにおける旅のスタイルを紹介。「受け入れ側はしっかりと感染予防を徹底し、安心・安全の環境を提供する、旅行する側はマスク着用や公共の場では会話を控えるなど、エチケットを守る。これを新しい旅のスタイルとして受け入れていくことが必要だと考えています」と述べ、双方が感染予防に対して意識高く取り組んでいくことの大切さを語った。

大津氏は、“環境問題に対するスポーツがもつ影響力”について取り上げた。『最近、野球における環境活動が増えているが、なぜなのか？ 野球と環境は全然関係ないのに』という投稿が実際にあるように、人々の間ではスポーツと環境問題がリンクしていないのが現実。もっといえば、『排気ガスが有害なのはわかっているけれど』と、“自分事”として捉えられていないことが、環境問題の解決が進まない 1 つの要因。そのようななかで、環境問題に敏感な人々として同氏が挙げたのが、アスリートやスポーツ愛好者だ。スポーツをするならばだれだって空気や水がきれいなところで行いたいからである。スポーツの現場では、スポーツ選手がロールモデルとなり環境保全について発信していこうという流れが強まっている。

続いて登壇したのは、1998 年の長野大会にて、冬季パラリンピックにおける日本

人初となる金メダリストとなった大日方氏。初めて金メダルを獲得したとき、同氏は、それまで一般的であった社会面ではなく、スポーツ欄に掲載してほしいと新聞社にお願いしたと言い、「それが実現したときの効果は絶大だった」と語る。「街で車椅子に乗っていても、私がスポーツの話をして、違和感なく捉えてもらえるようになるなど、大きな変化を感じました」。それでも、どうしても“オリンピック”が注目されがちになるなか、2020年の東京大会に向けては、政府が「オリ・パラ」という言葉を広めようと積極的に取り組んでいることや、テレビCMや広告でも障がい者アスリートが起用されたことで、パラリンピックへの認知度が少しずつ高まってきている。車いすでも通りやすい道を記した地図の作成や、実現にはまだ先となりそうだが、車いす用のスペースが用意された新幹線の検討なども進められている。大日方氏は特に大事なこととして次のことを挙げた。「一番大切なのは、“心のバリアフリー”です。自分とは異なる人がいるのだということをきちんと理解して、どう行動に移すかが非常に重要。障がいがある人＝健常者のように動けない人、という考えではなく、障がい者は工夫の達人と捉えてほしいです。実際、アスリートたちは様々な工夫と努力でとてつもない結果を出せることを証明してくれています。パラリンピックをきっかけにだれもが暮らしやすい社会づくりにつながることを願っています」

最後に登壇した丁野氏は、オリンピック・パラリンピックの文化観光プログラムの一環として、文化観光について紹介。「これまで各地にある文化財などは、地域の人々が保全してきましたが、人口の減少などで地域に力がなくなるにつれ、減少傾向にあります。これからは文化財を活かした取り組みが必要」と述べ、有形・無形の文化財を、国内だけでなく海外へも発信していくことの重要性をアピールした。

②第26回シンポジウム：

スポーツの多様な可能性を目指して―第8回スポーツ振興賞受賞事業の発表―

スポーツ振興賞は、スポーツや障がい者スポーツを起爆剤として、スポーツツーリズムや地域振興に貢献した団体・企業を顕彰する事業です。これまで前身の地域・スポーツ振興賞を含め通算12回実施しております。受賞事業には多種、多様なスポーツが展開されております。例えば、第8回スポーツ振興賞では“ありのままの自然を活用したアドベンチャーレース”“防災スポーツ～スポーツで災害に強くなる”“国立公園くだまつ笠戸島を走るアイランドトレイル”“次世代観光サイクリングMAPアプリ「ツール・ド」”“有馬-六甲 Virtual Ride Race”“BOSO（房総×防草）草刈サミット”及び“国際バスケットボール連盟、正式競技3人制バスケットボール「3x3」”などです。この度、第8回スポーツ振興賞を受賞された方々に受賞事業を発表していただき、更なるスポーツ人口の拡大を図るための一助としたい。

期日：令和3年3月10日（水）

場所：弘済会館4階会議室「菊」

講師：コーディネーター：丁野 朗氏 東洋大学大学院 客員教授

パネリスト：有限会社エクストレモ

くだまつ笠戸島アイランドトレイル実行委員会

株式会社シンク

一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン

有馬六甲 Virtual Ride Race 実行委員会（ご辞退）

一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川

FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019（ご辞退）

○パネルディスカッションの意見

テーマ① with コロナ禍の活動継続性のためにどんな対策をしているか

- ・アウトドアスポーツということもあるが、密を避けることを重点に置いており、広いスペースに集合させる。アドベンチャーレースは、マラソンのように同じコースを走るわけではないので、密接になるケースは、他のスポーツより少ない。加えて、時間差でスタートさせる、各チェックポイント（無人のところも）にアルコールを置くなどを実施。チーム間は密になる要素はほぼない。チームスポーツであるため、自身以外にもチームメイトの体調把握などは事前からアナウンスする。
- ・大会規模の縮小。参加地域の限定及び参加人数の制限。ソーシャルディスタンスが確保できる本部レイアウトを作成。参加者及び大会関係者の体調確認、マスク着用、手指消毒の徹底（参加者のマスク着用はレース中を除く）。新型コロナ接触確認アプリ「COCOA」をインストール義務付け等。
- ・不特定多数の集まる場での開催が難しい状況であるが、学校や地域イベントなど参加者が特定できる小規模であると現状でもニーズは高い。コロナ対策を行った上で、現状はこういった小規模での活動を中心に進めていく予定。
- ・1DAY 型のイベント事業から、期間分散型の事業への転換については、サイクリングコース MAP アプリの「ツール・ド」に加え、新たに別のアプリも開発した（ライドアラウンド）。そちらでは、地域内の無数のスポットを周遊してもらう形の期間分散型サイクリングキャンペーンが実施可能。「ライドアラウンド」として展開。イベント事業についてはコロナ対策をしながら開催できるモノから徐々に開催をしている状況である。
- ・草刈はオープンエアな広い屋外のフィールドで行うため、コロナ禍で必要とされる新しい生活様式に対応している。アルコール手指消毒、参加者の体調管理などの最低限の対策はしている。草刈作業中、作業半径内に別の人は入れないので、自然と適正距離も確保できている。

テーマ② 活動発展の今後の夢と課題は何か

- ・まだまだマイナーなスポーツなので、多くの方に知ってもらう必要はあると思う。その意味で、本賞をいただいた意味は大きい。地域のことを更に知ってもらう、観光地でなくて、マイナーな場所でもいいところはたくさんあるということ、発信し続けたい。アドベンチャーレースは敷居が高いイメー

- ジがあるが、そこは取っ払いたい（名前がいけないのかもしれないが。）
- ・自身の目標は、東京のど真ん中で、見せるアーバンアドベンチャーレースを開くこと。
 - ・一過性の大会ではなく、アウトドアスポーツツーリズムとして着地型観光などの取り組みを行い交流人口の拡大や地域振興を目指す。現在は、情報発信に力を入れており、下松の魅力をより国内外に広く発信できるよう取り組んでいる。
 - ・災害の多い日本において「スポーツで備える」防災スポーツ文化を創っていききたい（東京 2020 のレガシーとしても）。地域に根ざしたクラブやアスリート、防災拠点となっているスタジアム・アリーナといったスポーツ施設など様々な分野との連携を進めスポーツを通じての防災力強化に寄与したい。国際展開も視野にいれ活動を進めていきたい。
 - ・コロナ禍の影響で大型イベントは軒並み中止になり大きな影響を受けたが、サイクリングを始めアウトドアスポーツは「密」になりにくく、また地方や自然回帰の流れとも合致しており、「追い風」も感じている。この「追い風」によって、事業を拡張していきたい。前述のアプリを使った期間分散型施策に加え、大型イベントも徐々に復活していくはず。またそれとは別の「ガイド付サイクリングツアー」などの造成も計っている。コロナ禍を経て得た新たな武器と、既存の取り組みをミックスさせて、今後もサイクルツーリズムでの地域活性化を加速していきたい。サイクルに限らず、「ランニング」「ウォーキング」「電動キックボード」「アウトドアアクティビティ」など、近縁領域ともコラボしながら、広義での「DO スポーツツーリズムでの地域活性化」を実現していきたい。
 - ・現在鴨川市を対象に行っている大会開催を広域に広げていきたい。ゆくゆくは全国、あるいは世界大会を考えている。農業従事者が中心の大会だが、一般の部も設けたい。回数も増やし、単発の大会ではなく、草刈“リーグ”化したい。回数を増やすことで、刈られる面積も増えていく。農機具メーカーやホームセンターをスポンサーにつけたい。都市部の人を対象に農業×スポーツ体験型のヘルスツーリズム商品を造成し、展開していきたい。

(3) 情報交換会

生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

人生 100 年時代の到来が世界に先駆けて間近に迫っている一方で、高齢者の体力・運動能力が今の 70 代前半と 14 年前の 60 代後半と同程度であることや 70 歳以降も就業を望む者の割合が 8 割にのぼるという報告があるなど、高齢者像も変化しつつある。経済産業省でも、公的保険外の健康・医療関連産業の活性化や公的保険サービスとの連携強化による「予防・進行抑制・共生型の健康・医療システム」の構築を目指しており、健康長寿社会の形成に資する「職域・地域・個人の健康投資の促進」や「適正なサービス提供のための環境整備」などの施策を行っている。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「新たな生活様式」が定着していくなか、今まで以上に予防・健康づくりを意識した取り組みが必要となる状況にある。これらをはじめとした、ヘルスケア産業をとりまく最新の状況、経済産業省が進めるヘルスケア関連施策の狙いや近況について、丸山晴生氏に紹介いただいた。

期 日：令和2年12月2日（水）

場 所：東京ビッグサイト青海展示棟

講 師：丸山 晴生氏 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐

○講演内容（概略）

超高齢化社会へ突入 現役世代を増やすことが鍵

丸山氏は、様々なフィットネスやスポーツに関するイベントにて、経済産業省の取り組み内容をわかりやすく解説した。丸山氏は日本がこれから超高齢化社会に突入するなか、そもそもの「高齢者像」が変わりつつあると述べた。「文部科学省が行っている体力テストのスコアによると、平成13年の65～69歳のスコアは、平成27年時点だと70～74歳のスコアと同じです。要するに若返っている。ここで、皆さんは漫画・アニメの『サザエさん』に出てくるキャラクターの磯野波平さんは年齢が54歳という設定だということをご存知でしたか？昭和の時代の54歳はあのようなイメージだったのですが、今の54歳のイメージと違うと感じる方が多いのではないのでしょうか。昔と今の高齢者像は違う。いきいきと働ける方をこれからも増やしていくことが、日本には必要です」

日本の社会保障制度はバブル崩壊前に設計されているため現役世代が高齢世代を支える仕組みとなっており、その維持が難しくなっている。このままでは、65歳以上の方1人に対し、現役世代1人が支えるという厳しい状況がくることが予想される。74歳までは現役世代と考え、これからは“75歳以上を支えよう”と考えれば状況はだいぶ変わってくる。「仕事がある方というのはない方に比べて自立度が高い傾向にあります。働くことで生活にもメリハリが出て、健康維持にもつながっていくと考えられます」

業界自主ガイドライン作成により 製品・サービスの品質を担保

経済産業省では、年齢を重ねても健康でいきいきと活動できる人々を増やすための具体的な施策として、健康経営の普及・推進、新しいヘルスケアサービスの創出およびサービス品質の確保などに取り組んでいる。昨年4月に『ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方』を公表。同レポートに沿って各業界がガイドラインをつくり、そのルールに則ったサービスが広まることで消費者が安心して購入・利用できる商品・サービスづくりにつながると考えた。「自分たちの製品やサービスで“売り”とするものについては、数値であればどういう分析をした結果なのか、またどういう学会で認められた理論なのかなど、きちんと客観的な根拠を示すことを促しています。また、ヘルスケアサービスは継続的に利用してもらってこそ意味があるわけですから、継続的に提供で

きる仕組みを整えていただくことや、もし途中で事業をたたむことになった場合にどうするのか、あらかじめ消費者へ説明しておくなど、消費者に対する対応についても盛り込んでいます」

すでにフィットネス業界においても、同レポートに基づき一般社団法人日本フィットネス産業協会が策定した『FIA 加盟企業施設認証制度』によってフィットネス関連施設の安心と安全を見える化するなど、取り組みが始まっている。そのほか、ヘルスケアサービスの創出に向けて経済産業省では2019年7月に「Healthcare Innovation Hub（ヘルスケアイノベーションハブ：通称イノハブ）」というワンストップ相談窓口も設置。ヘルスケアベンチャー企業等から寄せられる、自社に不足するノウハウや提携先を探したい、有識者から意見を聞きたいなどの相談に対応している。

医療機関とクラブが連携 個々に合った運動プログラムを提供

ヘルスケア産業課では、「ヘルスケアサービス社会実装支援事業」として、事業の補助なども行っている。その概要と、実際に採択された長野県松本市における、医療機関がフィットネスクラブと連携し利用者に合った運動プログラムを提供するサービスモデルについて、同課の高木花鈴氏が紹介。同モデルでは、医療機関とフィットネスクラブのほか、利用者を医療機関に紹介する役割として、企業や地域のかかりつけ医、保険者、自治体などが連携している。参加者の募集やフィールドの提供等で、そのほかにも多数の業種が連携している。同モデルの対象は、運動して健康になりたいが、どのような運動をどれくらいやったらよいかかわからないという人々。これまで、医療機関とフィットネスクラブの連携ができていなかったことにより、地域住民が体力の低下などに不安を感じ医療機関を受診しても、そこでのデータをもとにフィットネスクラブに行く流れにはなりにくかった。結果、自己判断で不適切な運動を行ってしまうなどの課題解決に向け、様々な分野が連携して取り組もうとする点が採択のポイントとなった。

「医療機関から様々な専門的な知識をフィットネスクラブに提供することでトレーナーの知識が増えれば、優秀なトレーナーの育成にもつながるはずです。そのようなトレーナーは利用者の些細な変化にも気づくことができ、何か問題を感じれば、今度は医療機関の受診へスムーズにつなげることもできると思います」（高木氏）

(4) スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成20年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成24年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。スポーツ振興大賞、観光庁長官賞、スポーツ庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

○第8回スポーツ振興賞について

期日：令和2年12月2日（水）授賞式を挙げる。

場 所：東京ビッグサイト青海展示棟 SPORTEC2020 展示会

応募作品：32 件

スポーツ振興賞選考委員（50 音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長

委 員 五十嵐克也 日本商工会議所 地域振興部長

委 員 稲邑 拓馬 経済産業省商務・サービスグループ ヘルスケア産業課課長

委 員 斎藤 敏一 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長

委 員 高橋 義雄 筑波大学体育系 准教授

委 員 丁野 朗 東洋大学 大学院 客員教授

委 員 中谷 純之 観光庁 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長

委 員 原口 大志 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

委 員 吉永 憲 共同ピーアール株式会社 営業戦略室長兼スポーツ事業室長

選考委員会：10 月 23 日（金）に開催し、受賞者を決定。

「受賞者リスト」

★スポーツ振興大賞

作品名：“三密を避けた”冒険レース

ありのままの自然を活用した、アドベンチャーレースを全国で展開

応募者：有限会社エクストレモ（東京都墨田区）

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：防災スポーツ

～スポーツを通じて楽しく学ぶ防災学習プログラム

応募者：株式会社シンク（東京都千代田区）

○観光庁 長官賞

作品名：瀬戸内海に浮かぶ本州西端の宝島

「くだまつ笠戸島アイランドトレイル」

応募者：くだまつ笠戸島アイランドトレイル実行委員会（山口県下松市）

○経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名：-With コロナ時代に適応したサイクルツーリズムの新しい形-

次世代観光サイクリング MAP アプリ「ツール・ド」

応募者：一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン（東京都新宿区）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：有馬-六甲 Virtual Ride Race

応募者：有馬-六甲 Virtual Ride Race 実行委員会（兵庫県神戸市）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：BOSO（房総 × 防草）草刈 サミット

～スポーツ × 草刈 で 地域 課題 解決 プロジェクト～

応募者：一般社団法人ウェルネススポーツ 鴨川（千葉県鴨川市）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：国際バスケットボール連盟 正式競技 3人制バスケットボール「3x3」
宇都宮市でクラブチーム世界一最終決定戦またオリンピック出場国発表
記念イベントを同時開催

応募者：FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019 実行委員会（栃木県宇都宮市）

<選考委員の意見>

○作品名：“三密を避けた”冒険レース

ありのままの自然を活用した、アドベンチャーレースを全国で展開

応募者：有限会社エクストレモ（東京都墨田区）

- ・大自然のアドベンチャーレースとして、初心者用から上級者用まで幅広く地域の自然を活用したコースを用意し、地域の里山や林道、川や海など地域特有の生態系について参加者や地元の人々が再発見するきっかけを意識しております。自然との共存、環境保護の視点を持ちつつ、エンターテインメント性も十分にあり、with コロナ、アフターコロナの流れの中で注目されます。楽しみながらスポーツを実施でき、レース中に地域住民と交流しながらの様々な地域の魅力体験や、古民家を活用した宿泊を推進し、地元行政、観光協会、商工会、農協、漁協、キャンプ場などが連携し、観光振興に繋がるスポーツイベント。独創性があり、優秀なイベントです。

○作品名：防災スポーツ ～スポーツを通じて楽しく学ぶ防災学習プログラム～

応募者：株式会社シンク（東京都千代田区）

- ・災害の多い日本で、スポーツとして防災に取り組み、スポーツによって学ぶことが特徴的で、老若男女が気軽に楽しく参加できる環境作りと健康意識の向上は将来性があり評価できます。「防リーグ（体験）」「防トレ（対策）」の2つの観点からの種目化がユニークで、種目のピクトグラム化も優れています。災害時に役立つさまざまな防災の知恵と技を、体を動かし楽しく学ぶことができます。子供から大人まで、スポーツを通じて防災を身近に感じ、災害に備える環境づくりを促進しています。非常に特殊なイベントですが、重要性が高い。

○作品名：瀬戸内海に浮かぶ本州西端の宝島

「くだまつ笠戸島アイランドトレイル」

応募者：くだまつ笠戸島アイランドトレイル実行委員会（山口県下松市）

- ・国立公園を舞台としたトレイルランの設定が魅力的で、地域に価値を生む優良スポーツツーリズムイベントです。観光資源に恵まれてないという課題に対し、自分たちが持っている自然資源（国立公園）に目を向けて活用しています。実施後に開催結果の分析を実施し、課題改善意識が高く、改善につなげています。韓国旅行誌への記事掲載、韓国の出版社やギアメーカーをまわりプロモーションを実施するなど、持続可能なコンテンツの造成に努め、国内外へ発信して地域一体となったアウトドアスポーツツーリズムを推進していることが評価できます。

○作品名：-With コロナ時代に適応したサイクルツーリズムの新しい形-

次世代観光サイクリング MAP アプリ「ツール・ド」

応募者：一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン（東京都新宿区）

- ・サイクリングMAPアプリ「ツール・ド」を通じて、品質の担保されたサイクリングコースを一般参加者へ届けるサービスの仲介者としての活動に特色があります。立ち寄りスポットへのチェックインにインセンティブをつけることでサイクリストが特定の施設に必ず立ち寄り、地域資源を活用する設計で地域振興にも期待できます。WITH コロナ時代のニーズに対応した先進的な取組で発展性が感じられます。イベントに依存しない通年誘客を目的とするとともに、スマホアプリ上にリアルなサイクリングコースを展開することで地域振興に貢献できています。参加型スポーツアプリでは、完成度が高く、マラソンなどのアプリ開発のモデルとなります。

○作品名：有馬-六甲 Virtual Ride Race

応募者：有馬-六甲 Virtual Ride Race 実行委員会（兵庫県神戸市）

- ・e スポーツとフィジカルスポーツを融合したユニークな取り組みが秀でています。サイクリング器具の準備やサイクリングができる環境への移動を伴わずとも、サイクリングをリアルに近い状態で体験できることが特徴です。世界中のコースを体感し、かつ競い合える素晴らしい試みで、リアルなイベントへの参加促進や提携している施設の利用にも繋がるのが期待できます。ARを活用したサイクリングコースが今後増えることで観光産業を含めたビジネス創出の可能性を感じます。雨天でも問題なく開催できるという利点もあります。

○作品名：BOSO（房総 × 防草）草刈 サミット

～スポーツ × 草刈で地域課題解決 プロジェクト～

応募者：一般社団法人ウェルネススポーツ 鴨川（千葉県鴨川市）

- ・社会課題の解決とスポーツイベントを結びつけたユニークなコンテンツで、独創性の優れたイベントです。草刈りをスポーツとして楽しむ発想が面白く、スピードは絶対に競わない、草刈後の仕上がりの美しさを競うというルールも良く、発想と着眼点が評価できます。ローカルスポーツとしても面白く、地方では過疎化が進み、高齢化により、荒地が広がっており、社会課題の解決という点において、意義がある活動です。全国で同じ悩みを抱えている地域に対しても良いモデルとなります。

○作品名：国際バスケットボール連盟 正式競技 3人制バスケットボール「3x3」

宇都宮市でクラブチーム世界一最終決定戦またオリンピック出場国発表記念イベントを同時開催

応募者：FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019 実行委員会（栃木県宇都宮市）

- ・市民参加には格好の3人制バスケットボールで、国際大会を誘致して街おこしにつなげ、スポーツとまちづくりを図っています。二荒山神社で開催し、お神輿が出るなど文化的融合を図り、2019年度延べ約7.8万人が観戦に訪れ、経済波及効果約5.6億円を記録し、事業として成功し、全国にチームをつくった点が評価できます。世界戦の開催など「3X3のまち 宇都宮」をスローガンにした取り組みは、他地域での地域活性化のモデルとなります。最近、人気が急速に高まってきたバスケットボール「3X3」だけに、将来性は十分。

2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会であるSPORTECに2012年度以降、毎年特別協力を実施している。

SPORTEC2020では、展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなど行った。

(1) 展示会名称：SPORTEC2020（スポーツ・健康産業総合展示会）

(2) 会 期：2020年12月2日(水)・3日(木)・4日(金)

(3) 会 場：東京ビッグサイト青海展示棟

(4) 主 催：SPORTEC実行委員会

(5) 本連合会の実施事業

①SPORTEC2020 セミナーの開催

期 日：2020年12月2日(水)

テーマ：生涯現役社会の実現に向けたヘルスケア産業政策について
(令和2年度情報交換会に掲載済)

講 師：丸山 晴生氏 経済産業省商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課 課長補佐

②第8回スポーツ振興賞授賞式・受賞者による事業の発表

期 日：2020年12月2日(水)

場 所：SPORTEC2020 展示会場

③ブースの設置

展示会場に本連合会のブースを設け、第8回スポーツ振興賞の応募者・受賞者をパネルで展示し、各受賞事業を紹介した。また、本連合会の事業概要等をパネルで展示するとともに入場者にアピールした。

3. スポーツ振興部会

(1) 市民生涯スポーツ大祭の開催事業

本年度は休止。

4. 広報宣伝・調査部会

(1) 機関誌JSHIF発行

冬に1回発行。

○No.67号(2021.2)

- ・ 斎藤会長 年頭所感
- ・ 第32回定時総会・第83回理事会
- ・ 第25回シンポジウム
- ・ SPORTEC2020 セミナー
- ・ 第8回スポーツ振興賞
- ・ SPORTEC2020／スポ団連展示ブース他

5. その他

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021 一人・スポーツ・未来

1 開催趣旨

平成 27 年 10 月 1 日にスポーツ庁が発足し、平成 29 年 3 月には第 2 期スポーツ基本計画（文部科学省，平成 29 年 3 月 24 日）が策定された。第 2 期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが求められている。

そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインでの開催（ウェビナー）とする。

2 主催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団）

3 後援

体力づくり国民会議、厚生労働省、経済産業省

4 日時・方法

ウェビナー：ライブ配信 令和 3 年 2 月 5 日（金）13：00～16：50

オンデマンド配信 ライブ配信終了後、2 週間程度

5 全体テーマ

「スポーツの力 ～新しい生活様式におけるスポーツ～」

人生 100 年時代を迎えるに当たり、生涯を通じて健やかに過ごすためには、運動・スポーツを通じて健康増進や健康寿命の延伸を実現することが必要不可欠である。スポーツは、心身の健康・体力づくりに役立つことに加え、一人一人の人生をより豊かに充実させ、地域社会を活性化させるなど多種多様な大きな力がある。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、活動自粛が余儀なくされる中、安全な環境下で、私たちの生活の中にスポーツを取り込み、再び活力と潤いのある豊かな生活を取り戻すためにスポーツの灯を守り抜くことが求められている。また、今年は 1 年延期された東京 2020 大会の成功に向け、「スポーツの力」で日本を再生し、新たな時代を切り開くことが望まれる。そこで、改めて「スポーツの力」を再認識し、今、スポーツ関係団体等に求められている新しい生活様式におけるスポーツ推進方策について協議を行う。

6 内容

(1) 基調講演：

“今だからこそ、新しい生活様式におけるスポーツの力を皆に届けよう！”

講師：室伏 広治（スポーツ庁長官）

(2) セッション1：“新たな生活様式における成人女性のスポーツ参加に向けて”

講師：上地 広昭（山口大学教育学部 准教授）

(3) セッション2：“「新しい生活様式におけるスポーツ」の実践”

講師：平岩 時雄（平岩スポーツコンサルタント代表）

原 秀光（(公財)日本レクリエーション協会 事業部係長）

(4) セッション3：“With コロナ時代における障害者のスポーツ活動”

～情報共有と連携の重要性～

講師：田川 豪太（障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール）

(5) ショートレクチャー：“新しい生活様式における身体活動の重要性と増加方策”

～第26回 TAFISA ワールドコンGRESS 2019 東京に世界の潮流を探る～

講師：山口 泰雄（流通科学大学特任教授／神戸大学名誉教授）

(6) 協賛企業・団体紹介

7 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者（約1,000名）

(2) 後援、協賛事業

① 「SPORTEC WEST 2020」（後援名義）

開催日：令和2年10月14日(水)～16日(金)

場 所：インテックス大阪（大阪市）

主催者：SPORTEC WEST 実行委員会

② 「健康経営会議2020」（後援名義）

名 称：健康経営会議2020

開催日：令和2年12月17日(木)

場 所：オンライン会議

主催者：健康経営会議実行委員会

③ 「ダイエット&ビューティフェア2021」（協賛名義）

開催日：令和3年9月13日(月)～15日(水)

場 所：東京ビッグサイト 青海展示棟（東京都）

主催者：インフォーマ マーケッツジャパン 株式会社

④ 「スパ&ウエルネスジャパン2021」（協賛名義）

開催日：令和3年9月13日(月)～15日(水)

場 所：東京ビッグサイト 青海展示棟（東京都）

主催者：インフォーマ マーケッツジャパン 株式会社

(3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費（200,000円）の支出

〈参考〉日本スポーツ産業学会令和2年度活動報告

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・ 第30回総会を開催した（2020年7月11日、オンライン開催）。
- ・ 第62回理事会を開催した（2020年7月11日、オンライン開催）。
- ・ 第63回理事会を開催した（2021年2月13日、オンライン開催）。
- ・ 運営委員会を3回開催した（2020年6月24日、9月17日、2021年1月18日、オンライン開催）。

(2) 事務局機能の整備・充実

- ・ ウェブサイト (<https://spo-sun.gr.jp/>) を活用した情報発信を行った。
- ・ 会員管理システムを導入し、次年度運用開始に向けて準備を行った。

(3) 会員の維持・拡充

- ・ 会員数（2021年3月31日現在）は以下の通りであった。
 - 正会員 546人（前年度比17人増）
 - 学生会員 86人（前年度比5人減）
 - 法人会員 11団体（前年度比2団体増）
 - 賛助会員 15団体（前年度比5団体減）

2. 出版事業

(1) 学会誌『スポーツ産業学研究』を以下の通り発行した。

- ・ 第30巻第2号（2020年4月1日；原著論文5編、研究ノート4編）
- ・ 第30巻第3号（2020年7月1日；フォーラム2編、原著論文3編、研究ノート4編）
- ・ 第30巻第4号（2020年10月1日；フォーラム1編、原著論文2編、研究ノート4編、スポーツ関連大学の入試情報一覧（2020年度））
- ・ 第31巻第1号（2021年1月1日；原著論文3編、研究ノート6編、Sports Business Japan 2020 企画提言コンペ受賞論文3編）

(2) 学会誌『スポーツ産業学研究』（第30巻第2号～第4号、第31巻第1号）の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）にて公開した。

(3) 『学会ニュース』No. 113 から No. 116 を、それぞれ学会誌第30巻第2号から第31巻第1号と合本して発行し、さらにウェブサイトに掲載した。

(4) 情報誌『Sports Business & Management Review』を以下の通り発行した。

- ・ 第14号（2020年4月1日）第15号（2020年7月1日）第16号（2020年10月1日）
- ・ 第17号（2021年1月1日）

3. 学会大会の開催

(1) 学会大会

- ・ 第29回大会（2020年7月11日～12日、オンライン開催、担当・早稲田大学）を開催した。
参加人数：177人（うち有料入場者117人〔正会員88人、学生会員13人、非会員一般13人、非会員学生3人〕）
メインテーマ「スポーツ産業のイノベーション」
 - ・ 一般研究発表数：25題

(2) 冬季学術集会

- ・ 第8回冬季学術集会（2021年2月13日、オンライン開催、担当・京都先端科学大学）を開催した。

- 参加人数：87人
- リサーチ・カンファレンス2021（公益財団法人笹川スポーツ財団共催）
（研究発表数：27題）
- シンポジウム：「地域発！スポーツ産業市場拡大のブレイクスルー」

4. セミナー等事業の推進

- (1) スポーツICT研究会をオンラインで2回開催した。

テーマ「これからのスポーツ産業のあり方とICTの役割」

- 「北谷賢司×間野義之～これからのスポーツ観戦環境を占う～」

- ・ これからの時代に求められるスタジアム&アリーナ
- ・ スポーツ観戦とエンターテインメントのDX

開催日：2020年7月20日

参加者数：329人/参加申込者数：417人

- 「スタジアムアリーナ（スポーツ観戦環境）のDX」

- ・ スポーツ観戦環境の新たな視点
- ・ スポーツ観戦の再創造

開催日：2020年7月22日

参加者数：246人/参加申込者数：397人

- (2) スポーツ産業アカデミーをオンラインで6回開催した。

- 「eスポーツを通じたNTTの挑戦～eスポーツ施設eXeFieldAkibaの背景と戦略」

開催日：2020年10月13日

参加者数：47人/参加申込者数：68人

- 「eスポーツが起こす変革～サードウェーブが提唱したeスポーツエコシステムの意義～」

開催日：2020年11月10日

参加者数：62人/参加申込者数：68人

- 「eスポーツはゲーム？スポーツ？ビジネス？」

～セガのeスポーツ戦略にみる可能性を考える～

開催日：2020年12月8日

参加者数：56人/参加申込者数：70人

- 「産学官連携によるeスポーツによる地域振興モデル」

～eスポーツだから出来る地域振興、eスポーツの可能性～

開催日：2021年1月12日

参加者数：66人/参加申込者数：86人

- 「簡便なスポーツ映像配信プラットフォームの提案～誰もがスポーツYouTuberになれる!～」

開催日：2021年2月9日

参加者数：41人/参加申込者数：63人

- 「eスポーツ教育の未来～eスポーツ産業の発展の基盤～」

開催日：2021年3月9日

参加者数：43 人/参加申込者数：62 人

- (3) スポーツビジネスジャパン 2020 (2020 年 10 月 6 日～30 日) を日本スポーツ産業学会 30 周年記念事業としてオンラインで開催した。
 - (4) 例年学会大会時に行っていたアイデアコンペティションをスポーツビジネスジャパン 2020 (2020 年 10 月 6 日～30 日) の初日にオンラインで開催した。
 - (5) Sport Policy for Japan 2020 (2020 年 11 月 21 日～22 日) をオンラインで開催した。
 - ・ 参加：20 大学、54 チーム
 - (6) 専門分科会事業
 - ・ スポーツ産業史専門分科会に補助した。
5. 学会賞について
- ・ 第 30 回総会 (2020 年 7 月 11 日：オンライン開催) にて学会賞受賞者の発表を行った。
 - ・ 第 31 回総会で授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。
6. その他
- ・ 「感染症対策下における国民のスポーツ観戦需要に関する研究」を早稲田大学スポーツビジネス研究所 (RISB)、同志社大学スポーツマネジメント研究センターとの共同研究として実施した。
 - ・ 学会のあり方を検討した。

6. 理事会・総会報告

(1) 第 83 回理事会・第 32 回定時総会

(第 83 回理事会：令和 2 年 6 月 3 日 (水) 弘済会館)

(第 32 回定時総会：令和 2 年 6 月 19 日 (金) 弘済会館)

報告事項

- ①令和 2 年度事業計画書
- ②令和 2 年度収支予算書
- ③代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

- ・ 令和 2 年度事業計画書及び令和 2 年度収支予算書を作成し、第 82 回理事会の決議を経て本年 3 月に内閣府に対して報告した。
- ・ 平成 31 年度事業報告書及び平成 31 年度計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第 83 回理事会の承認を得るべく議案書として提出した。

2) 業務執行理事の報告

- ・ SPORTEC2019 展示会を主催し、内外の多数の出展者及び大勢の来場者の招致に務めました。多くの方々にスポーツ及び健康産業の一層の振興に意義ある展示会として喜んでいただいた。また、本年 11 月に予定している SPORTEC2020 の開催準備に鋭意務めている。
- ・ 令和 2 年度シンポジウム及び情報交換会の企画書を作成し部会長会議の承認を得た。
- ・ SPORTEC2020 セミナーの実施に務めている。

主な承認事項

①平成31年度事業報告書

②平成31年度決算報告書

管理費充当基金積立資産	1,000,000円
平成31年度当期正味財産増減額	△323,550円
平成31年度末正味財産額	11,051,162円

③定款の一部変更[入会金及び会費]

第7条(入会金及び会費)のうち、第2項を「前項の入会金及び会費については、その3分の1以上は公益目的事業のために、残余は管理費用のために充当するものとする。」に改める。

(2) 第84回理事会(令和3年3月10日(水)弘済会館)

報告事項

①令和2年度事業の活動について

- 1) 事業部会
- 2) イベント推進部会 セミナー分科会
- 3) スポーツ振興部会
- 4) 広報宣伝・調査部会
- 5) その他

②代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

- ・令和3年度事業計画書及び令和3年度収支予算書を作成し、本理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
- ・平成31年度事業報告書及び平成31年度決算についての計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第83回理事会の承認を経て第32回定時総会の承認をいただいた。
- ・第83回理事会及び第32回定時総会の決議を経て、昨年6月に内閣府に対して平成31年度事業報告を行った。

2) 業務執行理事の報告

- ・昨年12月2日～4日に東京ビッグサイト青海展示棟で開催された日本最大のスポーツ健康産業展示会であるSPORTEC2020展示会に、特別協力の実施に務めた。
- ・シンポジウム、情報交換会の実施運営に務めた。
- ・第8回スポーツ振興賞事業について募集から表彰式の開催まで、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。

主な承認事項

①令和3年度事業計画書

(1) 調査研究事業について

スポーツ健康産業関連事業

委託費(見込み) 1,100,000円

(2) 令和2年度の事業活動について

1) 事業部会

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額	△300,000 円

2) イベント推進部会 セミナー分科会

① 事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2021」に2012年度以降行ってきた特別協力を2021年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

1. 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展

会 期：2021年12月1日（水）～3日（金）

会 場：東京ビッグサイト

2. 本連合会の特別協力の内容

① セミナーの開催

② 第9回スポーツ振興賞授賞式の開催

③ 運営協力他

3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JKAの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。遺憾ながら本年度は諸般の事情のために休止します。

4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

① 機関誌 JSHIFの発行

② スポーツ健康産業関連事業の調査研究事業（再掲）・・・・申請見込み

委託研究 事業総額 1,100,000 円

自己負担額 0 円

委託費 1,100,000 円

5) その他の事業

① 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2022

スポーツ庁と実行委員会との共催。本連合会は実行委員会の構成員。

②日本スポーツ産業学会への協力

②令和2年度収支決算見込み及び令和3年度収支予算案

1) 令和2年度収支決算見込み

収入合計	9,555,980 円
支出合計	11,497,835 円
収支差額	△ 1,941,855 円
正味財産	9,109,307 円

2) 令和3年度収支予算案

収入合計	10,800,100 円
支出合計	11,559,000 円
収支差額	△ 758,900 円
正味財産	8,350,407 円

公益法人用の形式により対外発表する。

③その他

第85回理事会の開催日時及び場所の件

開催日:令和3年6月2日(水)14:00~15:30

場 所:弘済会館(東京都千代田区麴町)

7. 附属明細書について

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成していません。

令和3年度事業計画

活動指針

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

スポーツには、楽しみや感動をもたらし、夢を育み、健康、文化、経済を発展させる大きな力があります。スポーツは、心身の健全な発達と健康を維持増進し、生きがいとして人生を明るく、より充実させる世界共通の文化の一つです。

昨年、新型コロナウイルスの感染症の世界的な蔓延でスポーツ健康産業はもとより、各業種の産業界は大きなダメージを受けました。この感染症の拡大は未だに収束がつかない状況にあり、現在は、日々、感染防止対策を取って人々が新しい生活様式を踏まえ、感染を予防しながら日常生活を送る with コロナの時代です。

スポーツにおいては、本年は、1年延期した東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界のアスリートの皆様のご活躍とご健闘が期待されます。翌2022年にはワールドマスターズゲームズ2021 関西が開催される予定です。平成27年10月1日にスポーツ庁が発足し、平成29年3月には第2期スポーツ基本計画（文部科学省、平成29年3月24日）が策定されました。第2期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが求められています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛生活で私たちの生活様式が一変したことにより、運動・スポーツ不足、体重の増加、ストレスや体調不良が懸念されます。感染防止に留意しながら、健康二次被害を予防すべく、新しい生活様式においても、多くの国民が安心して安全かつ効果的なスポーツを楽しみ、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくことが一層、期待されます。

また、健康産業においては、企業が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。スポーツ庁ではターゲット別運動・スポーツを通じた高齢者向け健康二次被害予防ガイドラインを公表し、スポーツの実施を啓発しております。厚生労働省では、国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。経済産業省では、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に健康経営優良法人認定制度を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

スポーツが健康に寄与することは学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康

づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

本年度では、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2021 においては、セミナーの開催を含め、引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等と連絡を密にして、新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

令和3年度 主要行事日程表（予定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	1	火	第9回スポーツ振興賞の募集開始 （締め切り 8月20日）	
6	2	水	第85回理事会	弘済会館
	22	火	第33回定時総会	弘済会館
10	上中旬（予定）		第9回スポーツ振興賞選考委員会	東京都内
	中旬（予定）		第27回シンポジウム	
11	上旬（予定）		第9回スポーツ振興賞の受賞者発表	
12	1～3 （予定）	水～金	SPORTEC2021	東京ビッグサイト
	1 （予定）	水	SPORTEC2021 セミナー （第28回シンポジウム） 第9回スポーツ振興賞表彰式 受賞者の受賞事業の発表	
3	（予定）		第86回理事会 令和3年度情報交換会	東京都内

1. 令和3年度各部会の事業計画

(1) 事業部会

①事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000円
事業収入	500,000円
収支差額	△300,000円

②事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第9回スポーツ振興賞の実施

(2) イベント推進部会 セミナー分科会

① 事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORT EC 2021」に2012年度以降行ってきた特別協力を2021年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

1. 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展
会期：2021年12月1日（水）～3日（金）
会場：東京ビッグサイト
2. 本連合会の特別協力の内容
 - ① セミナーの開催
 - ② 第9回スポーツ振興賞授賞式の開催
 - ③ 運営協力他

(3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JK Aの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。遺憾ながら本年度は諸般の事情のために休止します。

(4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

①機関誌 JSHIFの発行

② (スポーツ健康産業関連事業 未定) 申請予定

事業総額 1,100,000 円

自己負担額 0 円

委託費 1,100,000 円

2. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022

スポーツ庁とスポーツ関連団体で構成する実行委員会との共催で開催する。

本連合会は、実行委員会の構成員である。

(2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

<参考>

日本スポーツ産業学会令和3年度活動計画

1. 学会組織の整備・充実・運営

(1) 会議の開催

- ・ 総会 (第 31 回)
- ・ 理事会 (第 64 回・第 65 回)
- ・ 運営委員会 (2~3 回の予定)

(2) 学会の広報

- ・ ウェブサイト (www.spo-sun.gr.jp) の活用・充実
- ・ 展示会等への出展
- ・ その他の広報活動

(3) 事務機能の強化

(ア) ウェブシステムの更新

2. 機関誌、会報等の発行

(1) 学会誌の発行

- ・ 『スポーツ産業学研究』 (第 31 巻第 2~第 4 号、第 32 巻第 1 号)
- ・ 『スポーツ産業学研究』 掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE) にて公開 (第 31 巻第 2~第 4 号、第 32 巻第 1 号)

(2) 情報誌の発行

- ・ 『Sports Business & Management Review』 (No.18~No.21)

3. 学会大会の開催

- (1) 学会大会
 - ・ 第30回学会大会(2021年7月10日(土)～11日(日) 九州産業大学)
- (2) 冬季学術集会
 - ・ 第9回冬季学術集会(2022年2月予定)
- 4. 研究会、講演会、公開講座等の開催
 - (1) スポーツ産業学セミナーの開催
 - (2) スポーツ ICT 研究会の開催
 - (3) スポーツビジネスジャパンの開催
 - (4) Sport Policy for Japan (SPJ) の開催
 - (5) 専門分科会への補助
 - (6) その他事業
- 5. 表彰事業
 - ・ 学会賞の表彰
 - ・ 学会賞候補論文の選考
- 6. その他
 - ・ 共同研究「感染症対策下における国民のスポーツ観戦需要に関する研究」の実施
 - ・ 産学連携事業の推進
 - ・ 他団体主催イベントへの後援・協力